貸　借　対　照　表

2022年　3月 31日　現在

株式会社　プレジャーキャスト

(単位：千円)

資　産　の　部		負　債　の　部	
科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
【流動資産】	【　1,065,709】	【流動負債】	【　644,129】
現金及び預金	680,627	電子記録債務	34,570
売掛金	178,678	買掛金	96,571
商品	157,518	一年内返済長期借入金	163,000
仕掛品	7,278	未払金	101,383
貯蔵品	7,343	未払費用	51,690
前払費用	23,425	未払消費税	38,463
未収入金	10,833	未払事業所税	739
立替金	4	未払法人税等	19,456
		預り金	3,698
【固定資産】	【　896,514】	賞与引当金	115,840
(有形固定資産)	(　448,159)	役員賞与引当金	15,000
建物附属設備	246,119	株式給付引当金	3,716
工具器具及び備品	39,681		
ＡＭ施設機器	162,197	【固定負債】	【　459,817】
建設仮勘定	160	長期借入金	185,200
		退職給付引当金	97,858
(無形固定資産)	(　3,329)	資産除去債務	176,758
電話加入権	1,695		
ソフトウェア	1,633	負債の部 合計	1,103,946
(投資その他の資産)	(　445,026)		
差入保証金	314,042	純　資　産　の　部	
長期前払費用	11,210	科　　目	金　　額
繰延税金資産	119,773	【株主資本】	【　858,277】
		資本金	100,000
		(資本剰余金)	(　668,979)
		資本準備金	25,000
		その他資本剰余金	643,979
		(利益剰余金)	(　89,297)
		繰越利益剰余金	89,297
		純資産の部 合計	858,277
資産の部 合計	1,962,224	負債及び純資産の部 合計	1,962,224

個　別　注　記　表

自 2021年　4月　1日　至 2022年　3月 31日

株式会社　プレジャーキャスト

Ⅰ.重要な会計方針に係る事項に関する注記

1．資産の評価基準及び評価方法

(1)棚卸資産

いずれも評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

商　品　総平均法による原価法

貯蔵品　最終仕入原価法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法

ただし､建物附属設備の一部については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物附属設備･････････････････２年～１５年

ＡＭ施設機器･････････････････２年～２０年

工具器具及び備品･･････････････２年～２０年

(2)無形固定資産

定額法

尚、主な耐用年数は、以下の通りであります。

ソフトウェア(自社利用分)･････････････５年

(3)長期前払費用

定額法

3．引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2)役員賞与引当金

役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しております。

(4)株式給付引当金

従業員への当社グループ株式の給付に備えるため、当事業年度における発生見込額に基づき計上しております。

4.その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜き方式を採用しております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3)連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しがおこなわれた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3頁の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）

第44頁の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

5.当期純利益金額　89,297千円

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

Ⅱ.株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式　　26,000株